

産業構造審議会 通商・貿易分科会（第 13 回）

日時：令和 7 年 6 月 5 日（木曜日）14:00~16:00

場所：経済産業省本館 17 階国際会議室および Web 会議

○東通商戦略課長      では、定刻になりましたので、ただいまから産業構造審議会第 13 回通商・貿易分科会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、御多用の中御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

今回も対面と webex によるハイブリッドでの開催とさせていただきます。

議事進行につきましては、安永分科会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○安永分科会長      分科会長の安永でございます。

先日 12 回の会議では活発な御議論をいただきまして、ありがとうございました。本日もぜひ忌憚のない御議論を展開していただきたいと思います。

それでは、早速議事を進めさせていただきますが、まず定足数及び本分科会の公開等に関して事務局より確認させていただきます。

○東通商戦略課長      まず、定足数でございますが、委員が 23 名のうち一部遅れていらっしゃる方もいるのですけれども、本日 16 名が御出席予定ということでございまして、定足数を満たすということでございます。

続きまして、本分科会の公開につきましてですけれども、一部投影のみを行う非公開の資料があります関係で、本日の会議自体は非公開とさせていただきます。その上で非公開の資料とそこに関する御発言を除く形で後刻、資料と議事録を公開させていただきたいと考えております。

○安永分科会長      それでは、早速議事を進めたいと思います。

まず、事務局からの説明に入る前に、福永安全保障局長におかれましては、公務の関係で中座となりますため、最初に御挨拶を頂きたいと思います。それでは、福永局長、お願いいたします。

○福永貿易経済安全保障局長      ありがとうございます。私、第 13 回通商・貿易分科会

において皆さんの意見を伺うことを大変楽しみにしていましたが、途中で中座します。  
ぜひ活発な議論をお願いします。

厳しい国際情勢、特にルールベースからパワーベースへと大きな変化の流れがある中で、日本としてどういう形でこの情勢に対応していくかというのが今大きなチャレンジです。で、本日はその意味からぜひ活発な議論をお願いしたいと思います。

米中による大国間競争があり、その中でアメリカまでもが製造業の自給自足ということ  
を求め出したという大きな変化の中、さらにいえばグローバルサウスという国々が非常に  
影響力を高めているわけですが、こういった国々が非常にトランザクショナルであるとい  
う状況にどう対応していくのか。

かつこの間に私個人的に心配していますのは、ちょうど「キンドルバーガーの罠」と言  
われるような、戦中戦下の国際公共財の提供を誰もしない状況になることが、安全保障、  
貿易、金融といった面で不安定な世界に繋がるのではないかというところです。そういっ  
たことを踏まえた日本の進むべき方向性をぜひ本日御議論いただけるとうれしいと思っ  
ています。よろしくお願いいたします。

○安永分科会長      ありがとうございました。

それでは、資料2、通商戦略2025及び資料3、グローバルサウスを巡る地域、国別戦  
略——どちらも（案）でございますが——に沿って事務局から説明をお願いいたします。

○東通商戦略課長      資料2について御説明させていただきます。基本的には前回御議論  
いただいた資料をベースに、御指摘を踏まえて修正を加えております。

なるべく御議論にお時間を取りたいので、ごく簡単に主な修正箇所だけ御紹介しますと、  
1つは前回たくさん御議論いただいた国際経済秩序の変化をどう捉えるべきかというところ、  
それからそこに対してどのように取り組むべきかというところを、ここでいいますと  
情勢認識のところと取組の（1）ということで、公正で自由なルールを追求すると書いて  
いますけれども、こういったところで追加しております。後ほど個別のスライドも少しだ  
け触れさせていただきます。

それから2つ目としては、前回対内投資に関する記述がない、あるいは国内経済産業政  
策と本来一体的に考えるべきだという御指摘も多数ございまして、そこに関して政策目標  
の中で補論という形で、対内投資の位置づけなどを追記しております。資料でいうと39  
ページの辺りになります。

それから3つ目としては、人材の確保、こうしたアメリカの状況も踏まえて、流出する

頭脳をしっかりつかまえる取組が大事だといった御指摘がありまして、産業人材という意味で特に高度人材の確保ということで資料に少し追加しております。

それから、これは全体を通して前回、経済安全保障の議論のところで不可欠性という概念をこの資料の中で記載していなかったのですが、その点御指摘を踏まえて追記しております。

それから5点目として、グローバルサウスの地域別戦略。これは、前回事務局から次回お示ししますということをお伝えしていたものを、こちらの資料にも記載しております。

以上大きく申し上げた5つぐらいを反映しているということでございます。

4ページ目をお願いします。冒頭申し上げた秩序のところだけ少し御紹介させていただきますと、前回の御議論を踏まえて、足元の情勢認識ということで、かなり大きな歴史的な転換期にあるのだということを中心にかなり明確に記載いたしました。ここに書いていますが、これまでの新自由主義的な秩序から保護主義の時代に進みつつあるのだという前提をもって、政策対応を考えていかないといけないということをここで記載しております。

それから70ページ目をお願いします。それを踏まえてどのように取り組むのか。ここはぜひ本日も御議論いただきたいところですが、そうした中でのルール形成、国際秩序に日本としてはどのように対応していくのが望ましいのかということで、幾つか記載しています。

少しだけ御紹介しますと、当然まずはアメリカ以外の国も含めて、各国が保護主義的な取組を加速しないように、底が抜けてしまわないように、しっかり開かれた自由貿易体制の価値を共有する国との連携が大事ですし、そういう発信が大事だと。加えて、グローバルサウスへのEPA拡大もルールの観点からも、成長の取組の観点からも重要だと。

そういうベースの上に、保護主義が進む時代のそこに適応したルール形成を考えていく必要があるのではないか。その際に考慮すべき点として4つ投げかけておりますが、アメリカへの市場アクセスを実現するルールがあるべきではないかということ。それから、いかにして市場のスケールを確保していくかということ。3点目として、経済安保などが課題だとすると、そこに対応するルールとしてサプライチェーンの強靱化を実現するようなものにしないといけないのではないかということ。それから、インド太平洋諸国での日本のリーダーシップといった辺りが鍵になるのではないかということを記載しております。

私からは以上です。

○安永分科会長      ありがとうございます。続きまして、資料4、経済安全保障に関する

産業・技術基盤強化アクションプラン再改訂版についてに沿って、事務局から説明をお願いします。

○西川貿易経済安全保障局総務課長　貿易経済安全保障局でございます。資料を開けていただきまして、アクションプラン再改訂の中身をざっと申し上げます。

4月に御議論いただいて、5月30日に再改訂版、ワードの形で書き下したものを発表させていただきました。そのエッセンスをきょう御紹介した上でもう少し御議論いただければと思います。今の通政局からの説明にも絡めて、こういった地域をどんな文脈でこれから取り組んでいくべきかというところがぜひ意見を頂きたいところでございます。

1ページですけれども、前回申し上げた4つの取組、世界の動きがございます。大国間の競争、国際秩序の乱れが特に製造業、先端技術だけではなくて、いわゆる鉄鋼とか造船といった伝統的な製造業まで含めて大国間競争の囲い込みと対立になっている。これが1つ。

2つ目が、前回申し上げたAIを中心とする技術覇権競争というのがさらに激化している。1番目と2番目がリンクしているのが今の米中対立ということだと思います。

3つ目がエネルギー戦略でございます。アメリカが化石燃料でアメリカのエネルギーDMINANSを広げる。それに対して中国がグリーンテックのサプライチェーンを広げるといった競争が起きているというのが現実でございます。

4つ目が前回申し上げたフロンティア領域で国際公共財が失われていると。いわゆる競争が激しくなっているということ。

そういったものに対応して、2ページの上に1、2、3とございますが、ここがポイントになります。国際情勢が厳しいわけですが、前回も御議論いただいたように、その中で人や物や技術や金をむしろ日本にしっかりと呼び込むことによって、国内産業、技術基盤を強化する。経済パワーを強化することによって、国際的な不安定さを乗り切ろうというのが日本のエコノミックス・ステイトクラフトのポイントでございます。

2つ目が、先端技術をしっかり伸ばすというところもやりますけれども、そういったものも使いながら、先ほど申し上げた伝統的な製造業や基盤的な産業のブラッシュアップを図っていく。「新たな製造業」、「製造業X」と言っておりますけれども、これをやる。

また、不可欠性を確保していく上で、サプライチェーンのものづくりだけではなくて、バリューチェーン全体を見て、研究開発からデプロイメント、配備まで含めてしっかりと面倒を見ていくというところが非常に大事ではないか。いろいろな同志国間、官民、民間

同士の協力をするためのプラットフォームの非常に強いものをつくろうというのが大きな流れになります。

具体的な施策、3ページ目以降で幾つか取り上げていますが、何が重要な物資、技術、テクノロジーなのかというところを幾つか追加させていただいています。今の文脈で海底ケーブルや人工衛星、ロケット、ニュークリアフュージョンといった従来対象になっていなかったものをしっかり入れていくというところが1つ。

また、バリューチェーンの上流の研究開発のハブをしっかりつくっていく。これは、戦略的なテクノロジーについて、あえていえばメンバーシップ型の研究開発をやるような枠組みをしっかりつくっていくということでございます。これは、オフキャンパスとかいろいろな言い方をされますけれども、そういった分野が重要になる。これは政府がやるもの、民間がやるもの、国研がやるもの、いろいろございますけれども、しっかり進めていくということでございます。

次のページで、バリューチェーンの中流でいきますと、特に重要鉱物がここまで話題になってまいります。基本的には政府は民間の支援として重要鉱物支援をやってきましたけれども、特に希少鉱物で民間ではなかなか手が出ないというところについては、国がある意味 100%確保しに行くといったところまで、JOGMECを前に出すというところが必要になってくるのではないかとということでございます。

また、ケーブルや衛星をしっかり打ち上げて、配備をしていくための事業全体に着目した支援、またサービスや役務に着目した支援というところまでしっかり目を配らせて、経済安全保障の支援の対象にしていきたいということでございます。

また、プラットフォームにつきましては、フラウンホーファーとかいろいろな研究開発のプラットフォームがありますけれども、また後に出てまいります経済インテリジェンスをしっかり強化する体制を取っていこうということでございます。

バリューチェーンの下流の部分ですけれども、市場創造に国の一層の関与が大事になってくるということです。アメリカの衛星コンステレーションがある意味COTSとかCRSとか、国の需要創造と研究開発支援がセットで出てきたというのは自明のことですけれども、アメリカのサイバーセキュリティ産業なども似たようなところがございます。日本においてもそういった分野で、市場創造の需要サイドからの支援もしっかりやっていくことで、戦略分野の不可欠性を確保していくというところが大事なのではないかと。

また、国内の投資だけではなくて、海外事業展開についても戦略的自立性、不可欠性を

強化するものであれば、しっかりと支援していく必要があるのではないかと考えています。

バリューチェーン全体として、データの利活用をより一層図っていく必要がある。利活用と保護は車の両輪で考えています。産業データが大事だと言われますけれども、一方で機微データをしっかりと管理することが大事なのではないか。両方言われるわけです。この規制と振興といいますか、プラットフォーム化、データ連携の共有の支援をセットでやっていきたいというのがデータ利活用と保護の部分になります。

また、次のページですけれども、AIや重要鉱物の米中の輸出管理の対立が今あるわけですが、関税以外の様々な安全保障上の要請によって物の流れが滞るという中で、逆に同志国の間では輸出管理や技術管理の手続を簡素化していく。そういうことによってより協力がやりやすいような環境をつくっていくことも大事なというのが②のところで考えています。

また、様々な経済安全保障の分析をし、実施していく上で、金融機関との協力を強化するというところがさらに重要になってくるということで、金融機関との連携を強めようと。また、技術管理をしっかりと地方の中堅・中小企業まで届くようなスキームをつくっていくのだということを出して考えています。

次のページに行ってくださいまして、⑤で考えていますけれども、投資、人材の呼び込みと経済安全保障の両立ということで考えています。今、留学生が云々という話も世界中でいろいろ出てまいりますけれども、日本としては人、モノ、金、特にトラステッドなものをしっかりと呼び込んで、日本を活性化していくといったところで、外国人材や投資を呼び込んでいく。もちろん技術流出対策に併せて強化するというところでやっていきたいということで考えています。

この辺りはまだ分かりませんが、ある意味経済安全保障推進法の見直しも考えていますので、そういったものをにらみながらしっかりと努めていくというものがアクションのポイントで考えています。

8ページで考えていますけれども、国際公共財としてのルールベースの国際経済秩序が崩れてきているので、どうやって再構築していくのか。特に経済安全保障の観点からいきますと、1つ目のRun Fasterのパートナーシップ。今申し上げた先端技術の部分を中心に、しっかりと産業支援策と産業防衛策を有機的に講じるRun Faster戦略、言ってみれば日本を強くする取組を今我が国はやっているわけですが、これに協力していただける

同盟国、同志国を強化して、その間でますますイノベーションを先に行かせようという戦略をしっかりと取っていくということでございます。

2つ目が需要サイドの取組として、価格以外の要素を重視した連携を世界の中で取っていく、これも大事になると思います。

また、標準化戦略や地域戦略をしっかりとつくっていくということでございますが、一番下に書いてありますように、インド太平洋地域が日本の国家安全保障を考えたときに、全体を考えると重要になるわけでございますから、インド太平洋地域だけではありませんけれども、ここを中心にしっかりと考えていくのがメッセージとして出していくということでございます。

9 ページ目以下で官民対話や経済インテリジェンスを少し書いてございます。官民対話はますます強化が必要だということでございますけれども、特に真ん中の官民協議会を正式に設置を検討していきたいと考えています。これは、テクニカルになりますけれども、これまで経済安全保障のセキュリティクリアランス法案をつくって、秘密についても企業さんにお渡しできるようにする枠組みを設けました。秘密には至らないけれども、もう少し国の中でしか共有できないようなものをテクニカルに機密性2以下という言い方をしておりますが、こういったものを官民で連携して、共有していけるような法的な枠組みを官民協議会という形でつくっていききたい。

10 ページでございますけれども、経済インテリジェンスの強化の取組の中で、政府の中に専門家を入れる、シンクタンクにネットワークをつくると申し上げましたが、特に（2）の経済安全保障センターをつくる。これは、今申し上げた官民協議会の事務局、12 ページまで飛んでいただきますと、官民協議会の事務局機能と経済インテリジェンスの分析機能と車の両輪として持つようなセンターをしっかりとつくって、もちろん省庁横断の形でつくって、様々な取組を強化していきたいということでございます。

最後に、シンボリックな例でございますけれども、インド太平洋地域で信頼できるAIインフラの普及をやるためには、先端技術を Run Faster で協力を進めるとともに、重要鉱物やエネルギーといったものについて、またそれをロジスティクスな面まで含めて、シーレーンの確保まで含めてしっかりとやっていかないと、AIがインド太平洋で信頼できるものが広がらない。そういったものをホリスティックに見た取組を進めていきたいということでございます。

御紹介にとどまりますけれども、現時点ではこういったことでやってございます。今日

もぜひ御意見を頂きたいと思います。

以上です。

○安永分科会長     ありがとうございました。それでは、今の内容を踏まえ委員の皆様から忌憚のない御意見を頂ければと存じます。御発言を希望される方は、会場にいらっしゃる方はネームプレートを立てていただき、webex の方はメッセージ欄にお名前と発言希望のある旨を記入してください。こちらから御指名させていただきます。

なお、原則として会場の方々から先に御発言いただき、その後オンラインの方々を指名させていただきますと思います。委員の皆様全員から御意見を頂きたく、よろしくお願い申し上げます。

恐縮ですが、全体の時間の関係でお1人3～4分程度を目安に御発言いただきますようお願いいたします。皆様の御意見、御質問を一巡いただいたところで、事務局に補足説明や回答をお願いしたいと思います。また、その後、時間が許せば2巡目の御発言を承ります。よろしくお願いいたします。

それでは、伊藤委員からお願いできますでしょうか。

○伊藤（亜）委員     伊藤です。よろしくお願いいたします。あまり良いアイデアがないので、一番最初に発言させていただきます。

御用意いただいた資料で、通商戦略 2025 の投影いただいたものと 70 ページ目の「国際経済秩序の再構築に向けて」の箇所、重要な項目が並んでいると思います。1 点目がアメリカとの関係で、2 点目がルールベース、3 点目がサプライチェーン、4 点目がインド太平洋です。抜けていると思うのが中国との関係で、中国という存在、市場、産業、イノベーションの主体をどう位置づけるかを、どう文字化できるのだろうかというのがクエスチョンです。

はっきりした答えがないのですが、振り返ると第2期安倍政権のときは、ある種関与とヘッジが両立した形での中国政策があったと理解できると思います。この状況でここに中国の項目を仮に入れるとするとどうなるのだろうかというのが1つの問いです。私も名案がありません。ただ問題提起はさせていただきたいと思います。それが1点です。

2 点目は、些末な点なのですが、最後御提示いただいた経済安全保障のアクションプランの最後の A I に関するところで、まさに内閣府でも A I の特に安全、セキュリティをどうするのだという問題が進んでいると思うのです。基盤モデルが米中から出てくるということで、私も中国の大規模言語モデルのアセスメントを自分でやっているのですけ

れども、政治的なチューニングをはっきりされている。中国国内では既に大規模言語モデルに関する出力、さらにトレーニングコーパスを含めて規制が試行されていますので、これがオープンソースという形で入ってきて、日本にも入ってきている。

日本の企業も中国企業がつくったモデルをファインチューニングして、日本向けに提供するというのが既に進んでいるのです。こうしたモデルをどのようにコントロール、アセスメントしていくのか。大きな課題かなと思っています。

2点です。以上です。ありがとうございました。

○安永分科会長      ありがとうございました。それでは、江藤委員、お願いできますでしょうか。

○江藤委員      ありがとうございます。非常に包括的な御議論を頂いて、考えさせられる思いで聞いておりました。私からは、問いに基づいてコメントさせていただきます。

国際経済秩序の再構成の部分については、今書いておられることに何ら異論があるわけではないのですけれども、これから先プラスアルファで何を議論していくのかといったときに、ルールベースであるとか自由貿易といった既存の秩序をいかに守るのかということに加えて、日本は一体どのような新しい価値を提供していくのかという観点から、経済の在り方そのものに対して日本のビジョンを打ち出すといいのではないかと思います。

これは、既に民間企業では社会的な企業の在り方ということで議論が進んでいるところです。経済活動を行うことが、利益を追求するというだけではなくて、社会に対して循環をもたらすものなのだとということ。社会の一員としての企業体、あるいはそうした経済活動の在り方を概念化することによって、日本が思い描く経済安全保障は競争の激しく経済のブロック化が進む中での生き残り策であると同時に、普遍的な価値を提供するものなのだとということを打ち出されるのではないのでしょうか。

それは中国を必ずしも排除するものではなく、中国も含めた形でイデオロギー中立的なビジョンが提示されるというのが望ましいのではないかと思います。

以上です。

○安永分科会長      ありがとうございます。それでは、遠藤委員、お願いします。

○遠藤（典）委員      ありがとうございます。通商戦略と経済安全保障戦略、アクションプラン、2つとも非常に中身の濃い、良いものが仕上がっているなという印象を持っています。

きょうの御質問の内容につきまして御発言をさせていただきます。

まず、経済安保の観点から、基盤製品であるとか先進技術に輸出規制をかけても、例えば第三国を経由するなどして、あらゆる抜け道が存在しており、現実的には商流は止まっていないということを目撃することが非常に多い状況です。

そして、リバースエンジニアリングによって技術が結局のところ移転してしまって、競争環境が一変してしまうというものを見せつけられてきた歴史でございます。

移民政策とか市場の開放を進めた欧米が特になのですが、先進国の社会の分断はかなり根深くて、国のリーダーシップが世論を癒やそうとすると、保護主義を志向するというのは当然の流れであって、これはトランプ政権や、欧州の現政権のありようだけではなくて、長期化することを想定しておくべきだろうと思います。

しかし、米国が志向するような関税政策と並行する再工業化の方針というのは、既にグローバルな分業が進んでしまっている現在、巻き戻すことも非常に難しく、何よりアメリカの状況を見てみると、製造業を支える人材不足の問題が深刻であると思われます。よく言われるのは、米国で多く作られているのはたばこであったりウイスキーであったり、自動車でも5、6番目に沈む状況になっている。

米国がこのまま突き進めば、行き詰まりも見えてくる、それも想定しなくてはならないシナリオであります。そうすると経済的な混乱という経路で、グローバル経済であるとか日本経済に、もっといえば安全保障環境にも悪影響を与えかねないということを非常に懸念しています。

こうしたトランプ政権の対応が、もっといえばグローバルサウスの嫌米感情といったものを巻き起こして、その隙間に中国が自国へのシンパシーを高めるような、依存度を深めるようなことを繰り返しているという現実があり、これも懸念材料だと思います。

中国の囲い込みは、決して自由で開かれた公正な世界秩序であるわけではないわけですから、ここで日本が何をしなければならないのかという意味においては、CPTTPの実績もありますので、米国の代わりに自由で開かれた公正な世界秩序を構築し続けることが大事であり、もっといえば米国との関税交渉の中でも有利に働く材料になるのではないかと考えています。この点においては、多くの委員のお考えも近いものがあるかと思います。

○安永分科会長      ありがとうございます。それでは、細谷委員、お願いします。

○細谷委員

ありがとうございます。慶應義塾大学の細谷でございます。

私からは、頂いた大きな問いに合わせてお答えしたいと思います。

しばしば岸田総理、石破総理も触れておられましたが、現在「歴史的な転換点」にあるというのは正しい認識だと思っております。これは、恐らく3つの視点から論じることができる。冷戦後の秩序が今大きく崩れているということが1つ目。2つ目が第二次世界大戦後の戦後秩序が大きく崩れているということ。3つ目は、20世紀に発展してきた秩序が大きく崩れているということ。

もう少し細かく申し上げますと、冷戦後秩序というのは、冷戦が終結して「鉄のカーテン」がなくなって、民主主義が広がっていく。これは、クリントン政権の政策ですけれども、そして80年代以降の新自由主義の拡大、それにグローバリズムが結びつきまして、非常に楽観的な秩序構想が冷戦後に描かれた。これに対するバッククラッシュが起きているというのが実情だろうと思っております。

2つ目の戦後秩序というのは、戦後、連合国の戦勝国を中心につくったブレトンウッズ体制や国連体制、あるいはNPT体制といったものが大きく崩れている。核の不拡散という重要な規範が現在崩れつつあり、北朝鮮の核開発やミサイル技術開発が国連安保理常任理事国のロシアによって、水面下でおそらく技術的に支援されるような状況が進みつつあり、戦後の秩序の中心にいたアメリカ自らも、その中核的な理念を否定するようなことが見られるというのが、今歴史の転換点であるということが意味することだろうと思います。

そして、3つ目の20世紀の秩序という意味ですが、ウィルソン大統領が提唱した民族自決という理念や、脱植民地化という考え方が20世紀の歴史を大きく動かしてきた一方で、例えばロシアがウクライナの東部4州を自らの領土へ拡張しようとするようにして、帝国主義的な行動が復活している。これは、20世紀の世界でまさに否定されてきた、力による現状の変更、国境線の変更というものを、あたかもアメリカまでもが容認する、あるいは推奨するような姿勢が見られ、20世紀に我々が自明としていた規範が大きく崩れることを背景としています。この大きな歴史の転換点の中で、我々が今まで前提とし、自明としてきた規範が崩れているということの重みを、我々は真剣に受け止めないといけないのだろうと思っています。

国内政治の面でも、先ほど申し上げたような新自由主義やグローバリズムの拡大というのが、それぞれの国で不満、反発、批判と結びついている。このことが民主主義の後退に帰結し、たとえばフリーダムハウスが19年連続で民主主義が後退しているという調査結果を明らかにしている。そして、民主主義の後退が、例えば偽情報の拡散、選挙干渉に

よって、より一層深刻になっている。我々はこの問題も向き合わなければいけない。

日本は、恐らく主要国の中では例外的に安定した政治基盤があるということで、むしろ率先して自由民主主義という規範や、ルールに基づく国際秩序、多国間協力といった重要な規範を、むしろ先頭に立って支えていくことが必要であり、そしてそれが今行われているのだらうと思います。

より具体的には、2023 年 3 月に岸田総理がデリーの演説で述べたことです。すなわち、F O I P の新しいプランと題する演説の中で、包摂性と開放性と多様性といった価値を擁護して、これからお話するグローバルサウスの台頭と連携して、従来とはまた異なるアプローチで日本が国際秩序を修正し、またそれを支えていくということが不可欠。従来のような西側中心、先進国中心、G 7 中心の秩序がもはや維持できないというのが現状だろうと思います。

○安永分科会長      ありがとうございます。それでは、吉澤委員、お願いします。

○吉澤委員      ありがとうございます。お示しいただいた資料の中にございました Run Faster 戦略、日本が勝機のある分野で技術などを磨き、Run Faster の考え方を進めて、連携可能なパートナーを求めていくということに合理性があると考えます。

ただし、Faster を過度に意識するあまり、技術的な先進性のみを追い求めて、自国、あるいはパートナーたる国々が必要とするボリュームといいですか、量的なキャパシティの面をないがしろにし過ぎない配慮も必要かと存じます。

米中間のやりとりを見ておりますと、これまで米国は付加価値の高い製品を中国に売り、中国は総体的相対的に見れば付加価値の低いものを大量に米国に販売しているという状況だったと思うのですが、米国が関税をかけて比較的付加価値の低いものまで自国内での生産を強化しようとすることは、自国内の生産性をかえって低くしてしまうかもしれない。しかしながら、一定程度の自給可能な物量がなければ、安全保障上のリスクは高まっていくという判断の下、現在の政策があると思っております。

基本的には、日本の特性を生かした技術などを磨くことによって Run Faster を貫きながら、イノベーションのジレンマ的に最先端ではあるが、まだ応用の領域の狭いところに追い詰められてしまわないように、バランスを見ていくことが必要なのではないかと存じます。

特にグローバルサウスの国々と協力関係を結んでいく際には、実用レベルのミドルクラスの技術をも活用して「使い勝手の良い技術、製品、材料を提供できます。トータルで細

やかにサポートできます。」というポイントが日本のポジションを強くするのではないかと考える次第でございます。

グローバルサウスの国々との関係性を紡ぐことを考えた場合、個々の国のニーズや特性をしっかりと踏まえた提供価値を想定できるかということが重要だと考えております。弊社は、インドでスタートいたしましたAIを活用した先進的な健康診断センターのASEANにおけるイノベーション実証事業というのをグローバルサウス未来志向型共創等事業において採択いただきまして、複数の国で展開いたしております。

国民の健康は、どのような国々の政府にとっても重大な関心事ですので、展開する全ての国々で歓迎され、国や地方の政府から要人がオープニングに駆けつけてくださるなど、経済性を追求しながらも、それぞれの国に貢献する事業といたしております。

大きくは新興国における医療アクセスの向上という社会課題の解決に貢献し得る重要な事業でありますけれども、同一の事業であっても各国にはそれぞれの事情や条件がございまして、その展開には細やかなマーケティング思考とそれを実現させるオペレーショナルな能力が求められます。多拠点展開を可能にするための現地人材の育成も同時に行う必要がございます。

具体的な例になり過ぎるかもしれませんが、インドでは心疾患が多く、ベトナムでは甲状腺のがんが多発するので、健康診断のメニューもそのような想定が必要ですし、各国のルールを遵守しながらの診療データの利活用を構想していく準備も進めております。

このように、グローバルサウス各国に貢献する事業展開においても、細やかなマーケティング的思考とレベルの高いオペレーション能力が必要ですので、ここに企業の果たせる大きな役割があるのではないかと感じております。

そういう意味でも、各国に一貫性のある哲学、論理の通ったサービスや商品を提供する、かつ同時に細やかなマーケティングバリエーションを展開する能力がある企業を国家戦略のパートナーとしてお選びいただく必要があろうかとも考えますし、官民協議会のような場を活用して、そういった企業に対してよしざわ政府の持っている情報を適切に共有していただくことができればと考えます。

当社といたしましても、それぞれの国の社会課題の解決に貢献するビジネスの種をまき続けていく所存でございます。

以上でございます。

○安永分科会長      ありがとうございました。それでは、渡邊委員、お願いします。

○渡邊委員     ありがとうございます。今朝急いで資料をつくらせていただきました。それを基に話をさせていただきたいと思います。

大きな国際秩序の変化の時期にあるということが論点ですので、実際にはどうなっているのか、グラフを準備しました。経済学の中では国の力を何で示すかはコンセンサスがはっきりしていて、1人当たりのGDPがちゃんと伸びているかどうかということになります。一人当たりGDPは、労働者と資本ストック、そして制度や政策の質が左右するということが知られています。そして、数量経済史の研究者のチームが長年かけてつくってきたデータベースを利用して、各国のかなり長い時間の1人当たりのGDPがどのように推移してきたかを示したものです。

このデータではイギリスが覇権を取ってからアメリカに移行するところがちょうど出ておりまして、縦の線は1945年で第二次世界大戦が終わったときです。

20世紀の前半に日本とドイツはイギリスとアメリカに戦争を挑んだわけなのですが、明らかに1人当たりのGDPで示される国力は米英に劣っていた。そこでチャレンジしてしまったのがある意味間違いだったというところは今となっては言えるかと思います。

戦後、グローバルの時代が始まって、日本が先進国に入ったのはこの後です。便宜的に分類すると、覇権国というのは、1人当たりのGDPが最も高い国。先進国というのは、覇権国の1人当たりのGDPと伸びが同期している国。マクロ経済学の経済成長論で言っていることはほぼこういうことになります。

このデータのより直近の動きを示したのが2枚目のスライドなのです、一番上の点線がアメリカで、やはり今のアメリカが世界の一人当たりGDPを基準とすると覇権国であり続けている。ドイツもアメリカの一人当たりGDPの成長軌道に同期し続けていますが、日本は残念ながら90年代から伸びについていけなくなっています。先進国の成長軌道から落後し始めているのかもしれない、ということで、日本経済を長期の戦略で考えるときに、この懸念をもう少し広く共有されたほうがいいかと思います。一方で、御存じのとおり中国の伸びは著しいわけで、先ほどの図よりもかなり近づいてきていると思われます。ですが、まだキャッチアップのプロセスにある新興国の軌道の上にあり、先進国の成長軌道には乗る段階には至っていません。

これが経済面から見た長期的な歴史認識ということになると思います。それに応じて産業政策を行うという発想はあると思い、議論に値する問題と考えます。この点に関して1つ私から申し上げたいのは、こうした経済に関わる政策は、政治的意思とか安全保障の問題

が無視できないのはもちろんなのですが、市場メカニズムと価格メカニズムというものをきちんとコントロールしたか、それを考慮した上でできているか、それがいない場合のしっぺ返しは非常に大きいということもお話したいと思います。

これは何かといいますと、2024 年 12 月に IMF が出した産業政策が世界経済にどのような影響を与えるかというシミュレーションの結果です。産業政策もいろいろな取り方があるのですが、この場合は一国による補助金の産業振興が何を起こすかということなのです。一番左が EU をベースに考えているのですが、例えばドイツだけが一方的に産業政策を行った場合には、産業政策に起こる産業基盤のベネフィットを EU の中で取り合ってしまうので、GDP 全体がかなり落ちてしまう。

これを良くするにはどうしたらいいかということで、段階を踏んだシミュレーションをしているのですが、まず 2 つ目、ちょっとだけマイナスになっているところはどういうことかということ、EU 域内で産業政策を共闘した場合、それでもプラスにならないということです。何とかなるかということ、ようやくなるのが完全に統合した産業政策を EU が行った場合、さらにイギリス、アメリカとの共有があった場合、かなり協調した形での産業政策を実施しない限り、経済にとっては非常に負担になるということをお伝えしたいと思います。

産業政策に関して言いますと、経済安全保障の文脈で語られる産業政策は、安全保障のための産業政策に傾き過ぎていると私は感じます。経済成長のための産業政策のフレームに一回戻して、安全保障のための懸念点を包摂するような形の産業政策はやはり必要ではないかと思います。

なぜこれを申し上げるかということ、産業政策が市場メカニズムそのままに任せておくと何が起こるかということについては、これまでの国際経済学の研究からは、取り扱いが難しいということが明らかになっているからです。産業政策は、往々にして国際間のゼロサムゲームになっていき、適切な仕組みがない場合は、規模の大きい国が全てを取っていった、ミドル以下は規模の利益をまったく享受できないという状態が起こります。現在の状況においても、米国と中国が自国利益の追求のみを考慮したむき出しの産業政策競争をやると、全ての産業が 2 か国に集中していった、他のミドル国の産業基盤が破壊される可能性があります。現在の日本に残っているものもその産業基盤がすべて取られる、具体的には価格競争力を失って、生産拠点がこの二か国のみに集中してしまう可能性があるということです。

その意味でも、そうしたことにならないようにするための仕組みとしてルールというものがある。インセンティブをコントロールするためにルールがあるというところをうまく使って、米国もそうですし、中国もそうですし、それぞれの問題点とインセンティブをコントロールする論点はいろいろありますが、きょうはそこまでお話ししませんので、そうしたことを考えていただきたいと思います。まとめて言うと、産業政策のパイを全体で共有する仕組みをF T Aも含めて考える。そこまで連なった形の通商政策が必要なのではないかと思います。

新しい国際秩序と通商ルールの在り方として直近で非常に懸念しているのは、一方的な産業政策だとゼロサムゲームに飲み込まれて、日本の規模だと放っておくと負けてしまう。経済的視点というのは何かというと、それは新自由主義というラベルを付けられるものではなくて、市場メカニズムがどのように動くかという機序を分析する視点です。市場メカニズムの機序を見極めることが経済的視点ということになります。そうした面からの検証を受けた形での政策の施行をお願いしたいと思います。

こちらの章とは関係ないのですが、今起こっている米騒動も経済学者の目から見ると、こんなことをしたら市場の失敗が起こるだろうという明らかなことをやっています。ですので、今調整に入っていますが、経済学者が何を言うかという視点も持っていただきたいと思います。

あと自立性という話なのですが、日本にとっては独自の経済安全保障が一定の自立性を持つ可能性もあると思いますが、先日、東南アジアのある学者と話をしたときに、我が国も日本の経済安全保障のロジックに乗るように言われても、それよりもやはりW T O、C P T T Pのようなルールをしっかりとってくれないと、小国としては非常に困る。そっちのほうが価値が大きいのだということを分かってほしいという発言もありました。

C P T T Pなのですが、いろいろな意味で今有効に機能させるべきだと思うのですが、これにどう向き合うかに関しては、戦略的に考えなければいけないタイミングかと思っています。この価値をいかに生かすかということに関して、いろいろな国がどう動くかをしっかり読んだ上で、日本の利益を最大化するようなアクションを取るような検討が必要かと思っています。

なぜかといいますと、中国はすでにC P T T Pの加盟を申請して、加盟に向けたロビー活動をすすめるためにいろいろな戦略を取っております。一回諦めたのかなと思ったのですが、この半年ほどは明確に再起動する行動をとっていて、ベトナムとかマレーシアの首

脳会談でCPTTPの加入を支持するようというので、公開文書に出しているという状態です。中国のロビー活動に、マレーシアが一定程度こたえた状態です。

あとタイとインドネシアはBRICSに入っている。グローバルサウスは自分たちの利益を考えたいろいろな戦略的行動を取っているの、彼らのインセンティブが日本の考えている方向に向くように、きちんと誘導するような設計が必要かと思います。例えば中国のアグレッシブな行動の中に、日中韓FTAというものを進めようというアプローチが結構来ていると思うのですが、貿易実務的なところにはRCEPがあるので、別に必要ないスキームかもしれませんが、一方でCPTTPもしくは中国が今WTOで侵している経済的威圧とか過剰生産のような大きな問題をどう直すつもりなのか。それを審議する場として、日中韓FTAをあえて戦略的に使う発想もあっていいのではないかと思います。

以上になります。

○安永分科会長     ありがとうございました。会場の方を先に御指名させていただきたいと思います。石黒委員、お願いします。

○石黒委員     ありがとうございます。バイデン政権時代から米中の分断が始まっていて、ブロック経済化みたいなものが進んできたわけですが、これに加えてトランプ政権によってアメリカがアメリカファースト、今のお話でいうとルールに基づく自由貿易というものを完全に否定する、あるいはグローバリズムを否定するといったものが出てきたのが今の国際経済秩序の大きな構造変化だと思います。

昔から日米中の三角形という関係でよく例え話をいたしますが、逆にいうと米中が緊張関係にあるときには、実は日本が独自の立ち位置、あるいは独自の立ち振る舞いができる要素もあるかと思うので、そういう意味でどういう戦略的な立ち位置、それから振る舞いをするかというのが今問われていると思います。

前回発言したこととかぶるのですが、3点申し上げたいと思います。

1つは、アメリカに対しては、日本との協力、連携こそがアメリカを富ませるというメッセージを常に強く発するということが大事で、我々ジェトロとしてもグラスルーツ事業といった格好で、州政府に対しての働きかけをいろいろやっていますが、こういったものをさらに強めていきたいと思います。

2点目に関しては、今日も議論が安全保障でありましたが、多分不可欠性というのはアメリカに対しても持つということがすごく重要だと。今やそれがカードになり得るということでもありますので、半導体の材料、製造装置、航空機の部品といったもの、いわゆる不

可欠性のあるものが日本の産業にあります、それをいかに増やしていけるかといったものがアメリカとの関係でも不可欠だと思います。

3点目、今日何人かの先生方から御指摘がありますが、私も自由貿易秩序に関しての日本のリーダーシップというのをいかに取るかというのが今問われていると思います。そういう意味で、かつて安倍総理がF O I Pとあってある意味では完全にはまった、今C P T T Pプラスで我々は何を構想として持つのか、糾合していくのか、自由貿易主義に関してのライク・マインデッド・カントリーをいかに集めて、1つのフォーラムをどうつくっていくかというのが今問われていると思いますので、まさにこの分科会はある意味ではそういった政策構想を出す場ではないかと思っていますので、その辺をぜひはっきりとした提言をしていただけるといいかなと思います。

以上です。

○安永分科会長     ありがとうございます。それでは、オンラインで参加されている方に移りたいと思います。宮田委員、お願いできますでしょうか。

○宮田委員     多くの委員の方々から御発言いただいたように、アメリカとの安定した経済安保の連携の中で、経済を謳歌していく、グローバル経済をつくっていくという時代が今転換期を迎えているということです。

そうした中で、各国と信頼関係を紡ぎながら新しいビジョンをつくる時代になってきたということ。これは、途中で委員の発言がありましたが、インドの思惑でもあるのですが、中国の成長の後に来るであろうインドを初めとしたグローバルサウスの国々と関係を紡いでいくということは、新しい市場開拓だけではなくて、日本の産業成長という意味でもすごく大事だろうと。

そのときに今回、優先順位づけということで、これはこれで1つの考え方としていいと思うのですが、それぞれの国々が何を大切にしているのか、これも様々な委員からありました。やはり単一の価値観で世界を塗りつぶしていくという時代ではないと。各国の異なる価値観、ビジョンに寄り添いながら、未来をつくっていくというフェーズに今あるのではないかと思います。

まさにこれがデジタル化の本質の1つです。最大多数最大幸福だったり、あるいは平均値だったり、同じものをいかに配るかという産業モデルでもなく、価値観でもなくて、異なるままにそれをいかに響き合わせるかということで、こういった差異を分断として捉え

るだけではなくて、差異のままにいかにも未来をつくっていくのかということで、グローバルサウスだけではないのですが、様々な国々の価値観を捉えて戦略をつくっていくということが非常に重要であろうということです。

私は、万博会場に最近おまして、その中でも例えばグローバルサウスのパビリオンのほうが、並みいる先進国のものよりも圧倒的に感性が優れているものだったり、あるいは面白いビジョンを提案してきていて、それを本当にこれから 1,000 万人を超える人たちが日本でも実感するようになってきたりするので、多様な価値観の中で共に紡ぐということを様々な企業と共に一緒に考えていくことが必要だろうと思います。

そのときに今回提案されたように、単一の企業とかステークホルダーだけだと、いわゆる政治状況が右に行ったり左に行ったりぶれたりするとか、その国が大切にしている価値観とマッチするようなエコシステム、これはビジネスだけではなくてイノベーションだったり、様々なアプローチになると思うのですが、それが何なのかみたいなところをサポートしていくような仕組みは十分有効であろうと思うので、今回のビジョンに関しては非常に重要だと。

とはいえ一枚岩の価値観をただ押しつけるということではない。多様な価値に寄り添いながら、そしてそれを紡ぐ中で新しい日本のビジョンの骨格もつくっていく。これを同時に考えていく必要があるのかなと考えています。

以上です。

○安永分科会長      ありがとうございます。それでは、続きまして伊藤恵子委員、お願いします。

○伊藤（恵）委員      よろしく申し上げます。いろいろ不確実で混沌とした中で、通商戦略を考えるというのなかなか大変な状況なのですが、詳細かつ広範囲にわたる戦略をまとめていただきまして、ありがとうございます。

通商戦略からいきますと、スライド 70 ページにまとめてあったような方向でおおむね賛成ですけれども、全体的に気になったところで少しコメントさせていただきたいと思います。

1 点気になったのは、「同志国」という表現がかなりたくさん出てきている点です。昨年の通商白書でも同志国という言葉が使われていますので、入れてもいいのだと思うのですが、同志国の定義がよく分からない気がしています。アメリカもどうなのだと。友好国に対しても関税を振りかざしてディールを持ちかけているという状況で、一体誰が

日本の同志国なのか定義が不明な割に、非常にたびたび使われているというところが気になった点です。

通商白書の中にどこまで入れるかなのですけれども、個人的にはこれだけたくさん「同志国」が出てくことに違和感を少し覚えていまして、諸外国とかCPTTP加盟国とか、表現をもう少し具体化できるところは具体化してもらったほうがいいのではないかなと思いました。

「同志国との Run Faster パートナリシップ」というところも、やはり同志国は誰かのイメージがつかみづらい。かつグローバルサプライチェーンの文脈でいくと、やはり日本にとって中国との経済関係は引き続き非常に重要ですし、東南アジアの国々にとっても中国との経済関係は重要であることには変わりがない。中国市場の大きさも考えると、中国とどう向き合うとか、中国の技術をどう取り込むかという視点もかなり重要なのではないかと思います。

中国がどんどん東南アジアに投資をして、東南アジアとの関係を強めている中で、中国から離れていくような形でイノベーションを起こしても、アジアの技術標準は中国に取られていく可能性があるのではないかな。中国とうまく向き合って中国の技術を取り込む視点がある程度ないと、結局日本はアジアの中でプレゼンスを下げちゃうのではないかなという懸念をしています。

なので技術面で中国と連携する分野があってもいいと思いますし、分野とか企業によっては、日本が中国から学ぶとか中国の技術を取り込むという戦略も大事なかなと。そういう意味で、先ほども言ったように「同志国」を強調し過ぎているという印象を受けました。

もう一点のコメントとしては、保護主義が台頭する時代ということに関してはそうだと思うのですけれども、貿易においては多分、多くの国は自由な貿易を望んでいると感じています。移民を排除したいとか、自国の利益を優先したいという意味での内向きとか保護主義はあるのですが、ほとんどの国は貿易を制限したいわけではないと思います。保護主義とか経済ナショナリズムが台頭しているとはいえ、みな貿易制限をしたいと思っていないわけではない。貿易面ではやはり依然として自由化が大事だと思っている国は多いと思いますので、貿易自由化を後退させないために国際協調が以前にもまして重要になってきていると捉えています。

以上です。ありがとうございました。

○安永分科会長      ありがとうございます。それでは、工藤委員、お願いします。

○工藤委員　戦略についておまとめいただきまして、ありがとうございます。私は、おおむね方向性について賛成でございまして、やや細かい点も含まれますが、コメントさせていただきます。

まず、国際経済秩序の再構築について、エネルギー、重要鉱物、食料の偏在が世界にある中、世界がバランス良く成長していくには、やはり自由貿易体制の維持は必要だと思っております。

課題は、従来の体制がもたらした国家観や産業観、企業観の格差拡大や経済安全保障の是正ということだと思います。包摂的な観点を組み入れた新たな国際経済秩序の再構築が必要な時期が来たということだと理解しています。

まさに自由貿易によって経済成長を遂げてきた日本が先頭に立って、価値観を共有できる国々との連携を進めて、包摂的で自由なルールを形成していただきたいと願っております。

一方、開かれた市場でありましても、情報や技術流出などの留意や各国の保護主義、経済ナショナリズムの高まりへの中長期的な対応が必要な状況ですので、日本が需要、供給の両面で、特定の市場に依存することがないように、多くの国と2国間関係をバランス良く積み上げていくなど、したたかでかつ柔軟な通商政策が求められている時期だと思います。

グローバルサウスについて、グローバルサウスに進出している企業から市場開拓やビジネス開拓に苦戦し、投資回収に至っていないという話もよく聞きます。

日本企業が大企業のみならず、中堅、中小のサプライチェーンも含め安心して進出し、適正に投資回収できるように、政府間での公正なビジネス環境整備を進めるとともに、グローバルサウスの商習慣を踏まえた日本の人材育成の支援とテイクを促進する制度整備も引き続きお願いしたいと思います。

以上です。

○安永分科会長　貴重な御意見を頂きましてありがとうございます。オンラインでご参加の伊藤一頼委員、お願いします。

○伊藤（一）委員

ありがとうございます。本日は資料をお取りまとめいただきまして、ありがとうございました。

私から2点ほど、いずれも少し細かい点になりますけれども、コメントさせていただき

ればと思います。

まず1つ目ですが、これは前回も発言させていただきましたけれども、現行のWTO協定のセーフガードでありますとか、安全保障例外の規定では、必ずしも格差の問題や経済安全保障上の関心に十分対応できないという面は確かにあるように思われますので、今後の方向性としましては、例えば自国が安全保障面で存続していくために不可欠な産業とか技術を、最低限守ることができる新しい仕組みが必要になってくるかもしれないと思います。

ただ、例えば単純に現在の安全保障の例外を拡大するというだけになってしまいますと、今以上に全てが安全保障の問題として性格づけられてしまう結果になりまして、自由貿易ルールそのものが崩壊しかねない点もあるかと思っています。

そこで、これは全くの試論になるのですが、例えばいわゆるリスクベースアプローチを取り入れたルールに今後していくということを考えてもよいように思っております。リスクベースアプローチは様々な分野で使われる概念ですので、御存じの方もおられるかと思いますが、つまりリスクはあるかないかの二者択一ではなくて、どれほど高いか低いかにいう程度問題として捉えるものでありまして、例えばリスクの大きさを細かく何段階かに分けて、リスクの大きさに応じて緩やかな対策で済ませたり、あるいはハイレベルな規制を行ったりするというものになります。

この点は、アメリカやEUも国内法のレベルでは様々な場面でリスクベースアプローチを取っておりまして、例えばアメリカの対内直接投資の審査においても、安全保障上のリスクは基本的にリスクベースアプローチで測定されていると理解しております。

リスクベースアプローチを取る場合には、リスクの度合いの決定を各国の自由な判断で行うということではなくて、何らかの客観的な指標とか基準を設定して、それに基づいて説明を行わせるという形にすることが非常に重要になります。

ただ、それでももちろん恣意的な判断になってしまうおそれはありますけれども、現在のように全てを強引に安全保障例外に押し込もうとするような状況に比べれば、一定の抑止効果は期待できるのではないかと考えられますし、一方で真に必要な場合には、どの国も経済安全保障に資する措置を取ることが可能になるというわけでありまして、新たなルールを今後議論していく場合の大きな方向性として、リスクベースアプローチを取ることも検討に値するのではないかと考えたところです。

それから2点目ですが、先ほど伊藤恵子委員がおっしゃったこととほとんど同じなので

すけれども、自律性と不可欠性の確保ということに関して、資料では同志国連携の強化という表現がしばしば出てきていまして、それはもちろん重要でありまして、いざというときに頼りになるのは確かに同志国であると思います。

その一方で、中間的な立ち位置の国ですとか潜在的な対立国との関係においても、もちろん重要技術の流出を防ぐ慎重さは持ちながらではありますが、できる限り結びつきを維持ないしは強化して、それらの国が日本の産業や技術に大きく依存するような状況をつくっていくことが重要かと思います。

もちろん本資料は同志国以外を排除する趣旨ではないものと思いますけれども、この文脈で同志国という表現がかなり目立っていましたので、少しお伝えをさせていただきました。

以上でございます。

○安永分科会長      ありがとうございます。続きまして、武田委員、お願いします。

○武田委員

ありがとうございます。画面オフで失礼いたします。

大変充実した資料をありがとうございました。前回、自立性の重要性や内外一体での政策遂行の重要性について意見を述べさせていただきましたが、こうした意見を反映いただきましたことに感謝申し上げます。

その上で頂いた問いに沿って意見を申し上げます。

国際秩序の再構築に関してです。トランプ政権発足後、多数の海外識者とも意見交換してまいりましたが、前回も申し上げたとおり、ポストトランプにおいて保護主義的、自国中心主義的な傾向は変わらないという見方が大宗でございました。

米国は、国際公共財を提供する役割を後退させつつある中で、各国は既に新たな国際秩序の形成に向けた動きを強めているように感じます。こうした中で、今回御提示いただいた通商政策にはもちろん賛成の立場ですが、重要な点は、実行のスピードを上げていくことと思います。

日本は、今ならルールに基づく国際秩序の火をともし、提唱し続ける役割を果たせるのではないかと感じます。外務省の調査によりますと、今後重要なパートナーとなる国として、米国、ASEAN、インド、オーストラリア、中南米の地域はいずれも日本を3位以内に選んでおります。これは、これまでの日本の外交、通商政策や世界で長年ビジネスを行ってきた日本企業、日本人が世界で築いてきたソフトパワーであり、日本が持つ最大の

財産と考えます。

日本の経済のプレゼンスは、今後は残念ながらグローバルサウスにGDPで見ると抜かれていくことが予想されていますが、ソフトパワーを維持できている今こそ、そのパワーを最大限に活用し、国内では自立性を高める改革を進め、世界ではグローバルサウスと2国間の連携を強化する、そしてグローバルサウスからも信頼される関係を築く。今はそのチャンスでもあり、最後の機会でもあるという適切な危機感を持って取り組んでいただきたいと考えます。

以上です。ありがとうございます。

○安永分科会長      ありがとうございます。それでは、相澤委員、お願いします。

○相澤委員      ありがとうございます。遅くの参加になってしまいまして、大変失礼いたしました。改めまして本分科会の重要なポイントを大変明示的に整理いただいて、御説明いただいたことにまず感謝申し上げます。

頂いた問いにお答えしたいと思っております。

新しい経済秩序、特に格差の不満への対応での新しいルールですけれども、やはりこの問題の根源は2つあると思っております。そのことを共有させていただきたいのですけれども、1つは中間層の不満で、中間層の不満というのはかつて先進国に起きていたことが今現在、新興国でも起きているところが非常に大きいと思います。直近のデータを見ても、新興国の中で中間層の率が下がっている、もしくは中間層のマージナルな所得が減っているという状態が今起きている。したがって、そこが格差の不満をさらに増幅させている状況です。これは、特にコロナとデジタル化による職業転換の2つが非常に大きい。まずそれが1つ。

もう1つは、そうした中でも新興国は中所得のわな、つまり老いる前に早く豊かにならなければいけないということで、グローバルな秩序に従っていたら、豊かになる前に先に老いてしまうので、既存の経済秩序に従っている余裕はないと。その2つの大きなポイントがあると思います。

従いまして、その2つの根幹にあるのは、人口動態であったり、社会の階層の問題なので、秩序のことを因数分解したときには、当然貿易秩序のみならず、金融秩序、そしてもう1つ忘れてはならないのは、労働市場の秩序が大事なのかなと思います。

先ほど申し上げた既存の秩序に対する不満の中核には、中間層であった人口動態から来る政策スピードの問題がありますので、こうした人口圧力であったり階層的な圧力を解消

する多国間の枠組み、もっと言いますと、労働市場のある種地域的な自由主義的な枠組みが非常に大事なのではないかと思います。

前回の会議では、グローバルな保護主義に対してリージョナルな自由主義という点を申し上げましたけれども、とりわけリージョナルな労働市場の自由主義的な秩序を優先的なロジックとして新しい秩序づくりをするというのが大事だと思います。これは、恐らく日本の中間層にとっても大事だと思います。日本の中間層で労働のミスマッチが起きている場合、日本では職が見つからないけれども、例えばタイでは職が見つかる。日本の賃金よりもタイでの労働マッチのほうが賃金が高いという一つ一つ事例がたくさんあると思います。

ある種こうした労働市場の基準を設定して、その基準を共有する国同士でスタンダードづくりをする、社会政策を維持する、そうすると新しい産業政策を行うときにも労働市場、人材を獲得する分母が各国共に大きくなるというところに利益を生み出して、まさに国際秩序の歴史的な転換点ですので、ここで提言できることといえば、労働市場の歴史的な転換を目指すのが問いに対する答えとして申し上げられることだと思います。

以上で終わりにいたしたいと思います。ありがとうございました。

○安永分科会長     それでは、平野委員、お願いできますでしょうか。

○平野委員     ありがとうございます。まず、大変充実した資料としてまとめてくださりまして、ありがとうございます。基本におおむね賛同しておるのですけれども、私からは2点申し上げたいと思います。

1点目は、国際経済秩序が転換期にある中、日本が信頼できるパートナーという印象を強められ、また勝てる領域でのルールメーカーとなることだと思っております。やはりトランプ政権の影響で、気候変動ですとかSDGsが非常に後退しそうな雰囲気がございます。例えばバイデン政権などは、ものづくりの3分の1はバイオものづくりになるとおっしゃっていました。

そういった中で日本が信頼できるパートナーという印象を強めていくために、そういったところでの価値提供？を世界に対してできていける。例えば今申し上げたようなバイオファウンドリーであったり、ペロブスカイトなどは日本が強いところだと思いますし、気候変動へのアダプテーションだとかまだ勝てる分野があると思いますので。

また、こういった新しい分野というのは、まだそこまでニーズが大きいというので、市場が開いていかないといったところもあるかと思います。特定の産業のバイオものづく

りでいえば、大企業は原料の数パーセントはバイオものづくりの数パーセントを使わないといけないだとか、日本がまず国内向けにレギュレーションをつくりながら市場をつくっていった、事業としても進めていき、海外にもルールメイキングしていくといったことをすべきなのではないかと考えております。

また、A Iという言葉がたくさん出てきていました。A I業界にいる者がこういった発言をするのも悲しいところはあるのですが、生成A Iでは完全に負けてしまって、フォロワーになっているわけです。そういった中でどういった分野だったら勝てるのかみたいところは考える必要があって、ルールメイキングしながらという意味では、例えば自動運転などでいうと、車両だけを見ると既に中国にもアメリカにも負けているわけですが、例えばレギュレーションだったり、道路をセンサーとセットで考えていけると、まだ日本が勝てる領域はあると思っています。

そういったところをグローバルサウスの重点国に輸出強化するだとか、国内投資の議論とセットの部分もあるかもしれないのですが、何を投資して、どんなリターンを得たいのかを明確にしていけるといいのかなと思っています。

また、1点目と若干通ずるところがあるのですが、やはり日本が信頼できるパートナーという印象を強めていくという必要があると思ひまして、透明性指標といったものを積極的に提案していくといいのかなと考えております。貿易や投資のルールだとか、そういった予見可能であったり、一貫性があるとか開かれたとか、日本の1つの価値観として多様なものを受け入れるところがあると思うのです。そういったところは評価されるべきところなのかなと思っていて、一部機関で導入したり、先進国のシンガポールだったり北欧で導入を提案しているようなところもあると思うのですが、日本で体系的に活用しているところはまだないと思いますので、そういったところも1点検討いただけるとよろしいのかなと思っています。

以上です。

○安永分科会長     ありがとうございました。それでは、本日御欠席の委員から意見書を提出いただいておりますので、事務局より紹介をお願いします。

○東通商戦略課長     本日御欠席の委員のうち安藤委員、それから遠藤信博委員、金花委員、高原委員からそれぞれ御意見を頂戴しておりまして、資料の6から9という形でフォルダーに格納しております。一つ一つ御紹介する時間はないので、それぞれお目通しいただければと思います。

○安永分科会長      ありがとうございます。それでは、委員の皆様から頂いた意見に対して事務局から補足説明、コメントがあればお願いしたいと思います。

○東通商戦略課長      ありがとうございます。本当に多岐にわたる御意見を頂戴しまして、ありがとうございました。

資料そのものについての御質問とか異論はなかったと思いますけれども、いろいろ違和感があるところとか、もっとこうしたほうがいいのではないかという御指摘はあったと理解しております。

私から設定させていただいた質問に関して補足的に申し上げますと、秩序のところに関してはルールベースが大事だと。ミドルパワーという言葉がありましたけれども、ルールベースが基本にあって大事だというところ。あるいは、自由貿易がベースにあって、その価値は変わらないという御指摘。そういう中で中国をいかに巻き込んでいくか、あるいはイデオロギー中立的なという指摘もありましたけれども、いかに広がりのあるものにしていけるか。そういう中で同志国というのは違和感があるといった御指摘があったのかなと理解しております。

恐らくそんなに違わないことを、どこに力点を置いてというか、重点を置いて説明しているのかなと伺ってございましたけれども、基本的にルールが大事だというのは大前提にありまして、かつ自由貿易も大前提だと思っておりますが、現実的にそこだけで及ばない課題が少しずつ膨らんできている中で、次の階層として何があり得るかということが悩みの根源かなと思っております、今日明日に解決する話ではないと思いますけれども、今日御指摘いただいたような点も踏まえまして、引き続きしっかりそこに向かって考えていきたいと思っております。

個々の御指摘に全部お答えするには至らないですけれども、以上補足的なコメントということで。

○西川貿易経済安全保障局総務課長      経済安全保障について幾つか貴重な御指摘ありがとうございました。個人的な視点も入りますがお答えいたします。

国家安全保障の観点からいきますと、今残念ながら世界情勢が厳しくなっている中で、各国は自分の国を守ろうという取組をいってみればエゴイスティックにやっているわけでございます。

そういう中で、国家安全保障は国力を他の国よりも相対的に強くするというところに力点を置くという形でいきますと、国力をいろいろな視点で、軍事力、外交力、情報力、技

術力、経済力とあるわけですが、どれを強くするかという最初の選択があるわけです。日本では経済力と技術力が重要であることは認識されていると思います。

また、エコノミックス・ステイトクラフトといいますけれど、国として国力を強くするために何をするか。相手の国力を低めるという取組と自国を強くするという取組が両方あるわけですが、日本は後者を選好しているわけでございます。一般的には、大国以外は後者を選択せざるを得ない状況にあるわけですが、さらに小国であればあるほど徹底的に後者になるわけでございます。日本はミドルでございますから、基本的には後者に力点を置いた取組でやっていくということでございます。

また、経済安全保障のエコノミックス・ステイトクラフト、自分を強くするということをやる場合でも、日本は世界１・２位の大国ではございませんので、当然自由貿易、市場経済を重視しなければ、自分が強くないという自己抑制的なルールが内在しているわけでございます。

そういった意味では、今日経済インテリジェンスの話があまり深くできませんでしたが、前回御説明したように、何が日本にとっての本当の脅威、リスクなのだろうかと、いうことを分析して、そうしたところについては国が自由貿易、市場経済に例外的に介入していく。逆にいうと、それ以外の部分については、当然自由貿易、市場経済を推進することが日本の国家安全保障としての経済安全保障に資するのだというのが本質としてあるわけであります。

また、Run Faster の話もございましたけれども、同志国を中心にイノベーションで先に行くということを申し上げました。当然これが全てというわけではなくて、特に国家安全保障上重要な戦略技術、戦略産業については、各国ともみんなでやろうねと。先ほどの国際公共財が崩れていると。宇宙という話も申し上げました。例えば量子コンピューターみたいな話も残念ながら崩れているというのが今の現実だと思っています。

そういったところについては、一定の同志国が世界的に出来上がっているわけです。国際公共財でみんなと一緒にやりましょうとやっていないわけですから、日本はどの辺の立ち位置に立つのだろうかということはしっかり考えていかなければいけない。その場合でも日本の今の立ち位置を考えますと、特定の陣営に寄るというよりは、できるだけ中立的にやりたいわけでございます。

そうしたときに日本が重視するのは、やはり軍事的な懸念用途に使われるところについて、特に戦略技術、戦略産業については徹底的に取締りをしていかなければいけないとい

うことで、堂々と輸出管理をしていくということかなと思います。

逆説的にいえば、世界の中で今申し上げたような日本が取っている方針と違う方法を取っている国もあるわけであります。恐らく今日グローバルサウスとして出た国は、皆さんそういうのが嫌だと思っているはずであります。

日本は、日本流の経済安全保障の方針をまずしっかりと実施していく。実施していくことで実績を積み重ねていく。例えば、日本はエコノミックテイストクラフトで他国を貶めようなことには力を入れないということを、口で言うだけではなくて、実績を積み上げていくことで、そういった国々にも信頼していただけます。これからの国家ビジョンという話もございましたけれども、何か示していけないのか、中で議論中でございますけれども、考えております。

また、信頼できる国という日本の信頼性を確保するというのも幾つか御意見がありました。その裏には特に日本を信頼している国が、日本の技術力や産業力がこれまでは内在していて当然のものとして皆さん思っていたわけです。信頼して頼りにされてきたわけであります。

頼りにされるどころの力がなくなると、信頼できる国にもなれないということで、例えばA I の話を頂きましたけれども、A I で負けているところをどう日本が残していくのかという部分でございます。この話をやり始めると終わりませんけれども、例えばジェンソン・ファンさんがソブリンA I キャパシティという言葉をおっしゃっています。何か特定のプロダクトを持つというよりは、A I のテックスタックまたA I に関する人材力、A I に関するデータ、A I の利活用の4つの側面でA I を使う、また発展させるキャパシティを国としてどうやって持っていくのかということが非常に大事ではないかということでもあります。

また、こういったA I ナショナルキャパシティが優れていれば、逆にいうとプロフェッショナルになっていれば、ほかの国がつくったA I で信頼できないものもしっかりと分析して、それをニュートライズして使うことができるということでもありますし、技術的に負けていると中身が分からないので、怖いので使えないというところで、どんどん落ちていくということかなと思っています。

この辺でやめます。以上でございます。

○安永分科会長     ありがとうございました。最後に私からも一委員として、日本貿易会会長という立場で少しお話をさせていただきます。

日本貿易会の一番大事なテーマにグローバルサウスとの連携強化を掲げております。その背景は、まさに本日の議論のとおりなのですが、その中で現実として認めなければならないのが、ブロック化の流れは止まらないという点です。その中でどうやってデリスキングの形で新しいサプライチェーン、バリューチェーンを再構築していくかというのが我々産業界の立場では非常に大事な点です。デカップリングの形でパラレルなサプライチェーンを構築するには相当な体カスピード経済合理性が必要です。やはりトゥー・ビッグ・トゥ・イグノアの中国をどう巻き込むか彼らに対しどのような対応策が取れるのかを常に考えながら、デリスキングのアプローチを考えていくしかないと考えます。

一方で、日本にとって最も大事な二国間関係は米国との関係ですので、現在米国が執っているいわば鎖国化政策を逆にテイクチャンスして、米国が製造業を回帰したいなら日米間でどのような協業の形があるのかを徹底的に追求することが重要だと考えます。

また、米国が中国の動きを止めようとしている間に、日米でもう一回産業としての製造業を復活させるために何をすべきかを考える必要があります。委員の方々からも御指摘がありましたように、米国での製造業の人材は圧倒的に足りていません。米国の中で製造業に携わりたいと言っているのは、ラストベルトでかつて製造業に携わっていた人達だけで、彼らはリスキリングができていないから製造業に留まっている、あるいはサービス業にシフトできていないという状況です。この人達を教育するのは大変なことです、どうやって教育するための人材を集めてくるのかという点も課題です。

実はその状況は日本においても同じで、日本でも産業の空洞化が進んでおり、日本の中に本当にクラフトマンシップが残っているのかというと、実は今がラストチャンスです。今残っている世代が、グローバルサウス諸国から人材を集めて、一緒になって日本の製造業を復活させるという形を取らないと、日本の製造業の先行きも危ないと思っています。

もう1つ申し上げると、そういった流れの中で、人、物、金、情報の流れが日本をバイパスしてしまうことが起こりはしないかという懸念もあります。日本はミドルパワーの国と言われていますが、EUやASEANなどの繋がった地域の中にある他のミドルパワーの国々と違い、日本だけが離れ小島にあるミドルパワーの国です。そこにどうやって人、物、金を集めるかを考える必要があると思います。安くて優秀な労働力はもはや世界には存在しておらず、優秀な労働力にはグローバルなマーケットバリューがついています。その人達をどうやって日本に集めるかということを考えたときに、日本企業にそれだけのD&Iに対する耐性ができているかという物凄く不安を感じます。

外国人の在留資格の問題というのは、日本のアイデンティティ、公安、治安といった点で議論されていますが、日本のビジネスの将来の成長のためには、経済政策の一環として人材をどうやって集めるか、外国人材をどう集めて登用するかまで考えていく必要があります。20 年たてば年間 70 万人しか卒業生が出てこない国になるわけですから、その現実を見据えて人口政策と併せて外国人材の活用政策を考える必要があります、その観点からグローバルサウスは大変重要だと思います。

もう一点だけ付け加えますと、世界のブロック化が進む中で、経済安全保障とビジネスを支える通商戦略はもはや表裏一体です。そういう意味で委員の方々から御指摘がありました QUAD、あるいは QUAD プラスは 1 つの基軸になると思います。QUAD という軍事側面が強くなってしまっていますが、自由で開かれたインド太平洋戦略という文脈で強く打ち出すときに、QUAD に加えて我々が必要とするグローバルサウスのパートナー国がどこかということが浮かび上がってくると思います。

いろいろなクライテリアを挙げておられましたが、やはり日本との人的交流の蓄積や歴史的背景は大変重要です。国と国で仕事をしていても相性がありまして、一方的片思いでは駄目で、相性が良い国と組むことが重要です。

今 QUAD と申し上げているのは、地政学リスクがより顕在化してくることを念頭にしていますが、一方で、地政学リスクから離れた地域で日本企業がプレゼンスを発揮するといったことも、地域的なポートフォリオのバランスの観点から重要であり、中南米、アフリカといったこれからまだ成長余力のある地域と日本がどう連携していくかを考える必要があると思います。

また、日本にとっての重要性を日本からの貿易額という観点で見えてしまいがちですが、日本企業は米国であったりタイであったり海外に製造拠点を持っており、そこからアフリカや中南米に輸出しています。世界にある日系企業の輸出額というのは、日本からの貿易額と全然違う数字になってきます。その観点でグローバルな日本企業の今後のビジネスを考えたとき、必ずしも QUAD というインド太平洋だけではなくて、地政学リスクからリモートで、成長余力のあるブラジル、メルコスール、アフリカの新興経済圏も重要であることも強調しておきたいと思います。

あくまでビジネスの観点から申し上げましたが、私からは以上であります。

今回事務局より提示された通商戦略案の内容については大きな異論はなかったと思いますので、本日頂いたコメントは、可能な限り反映させていただくこととして、最終的な資

料の内容については分科会長一任とさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

ありがとうございます。御異論はないようですので、一任いただきました。最終版は、追って事務局から委員にお送りいただくとともに、公表していただきたいと思います。

最後に、小見山大臣官房審議官より御挨拶をお願いいたします。

○小見山大臣官房審議官 通商政策局の小見山でございます。

きょうは熱気の込められた御議論いただきまして、本当にありがとうございました。

私も 10 年ぐらい前にこの局で仕事をしていたのですが、そのときと比較すると議論が抜群に面白いと言うと失礼なのですが、幅広くなっていて、アメリカと中国は変わってしまったという中で、日本がどういう立ち位置をするのかということを非常に考えないといけない。以前頼りにしていた自由貿易体制は、自分たちでしっかりつくらないと、いつつぶれてしまうか分からないという貴重なものであるということが分かったということでございます。

我々としても本日頂いた議論を踏まえ、経済安全保障を確保しながら、国際経済秩序体制をしっかり作っていきたいと考えております。

座長一任になりましたので、頂いた通商戦略に対する意見を反映させていただいた上で、会長に御相談させていただいた上で、ホームページ上で公開させていただきたいと思います。本日は誠にどうもありがとうございました。引き続きよろしくお願いいたします。

○安永分科会長 ありがとうございました。委員の皆様には活発な御議論をいただきまして、心より御礼申し上げます。

これをもちまして産業構造審議会第 13 回通商・貿易分科会を閉会いたします。本日は御多忙の中御出席いただきまして、ありがとうございました。

——了——